

平成 21 年度 事業報告書

自 平成 21 年 4 月 1 日
至 平成 22 年 3 月 31 日

社団法人 日本化学工業協会

平成21年度事業報告書

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

目 次

I. 総 会	1
II. 理 事 会	1
III. 審 議 委 員 会	3
IV. 監 事 会	3
V. 委員会の活動報告	4
1. 総合対策委員会(事務局 総務部)	4
2. 広報委員会(事務局 広報部)	6
3. 国際活動委員会(事務局 国際業務室)	8
4. 経済・税制委員会(事務局 産業部)	9
5. 労働委員会(事務局 労働部)	10
6. 技術委員会(事務局 技術部)	12
7. 環境安全委員会(事務局 環境安全部・化学品管理部)	13
8. 化学品管理委員会(事務局 化学品管理部)	18
VI. 自主事業の活動報告	23
1. 研修センター	23
2. 日本化学試験所認定機構(JCLA)	23

VII. 関連組織の活動報告	25
1. 日本レスポンシブル・ケア協議会(JRCC)	25
2. 化学標準化センター	28
3. 化学製品P L相談センター	28
4. 危険品貨物情報室	29
5. 酢酸連絡会	29
6. メタノール・ホルマリン連絡会	29
VIII. その他の会合等	29
1. 化学業界合同新年賀詞交歓会	29
2. 関西地区会員連絡懇談会	29
3. 化学業界叙勲褒章受章祝賀会	30
4. 化学工業諸団体との連絡会	30
5. 情報化推進	30
IX. 庶務事項	30
1. 会員の状況	30
2. 役員等に関する事項 (平成 22 年 3 月 31 日現在)	31
3. 常勤役職員に関する事項	39

I. 総 会

第18回通常総会

平成21年5月28日(木)16時30分からザ・プリンスパークタワー東京において、第18回通常総会を開催した。次第は以下のとおり。

1. 開 会
2. 会長挨拶
3. 議事録署名人の選出
4. 議 案
 - 第1号議案 理事補欠選任承認の件
 - 第2号議案 平成20年度事業報告、収支決算書及び財産目録の承認の件
 - 第3号議案 平成21年度事業計画及び収支予算の各案承認の件
5. 閉 会

II. 理 事 会

平成21年度中に開催した理事会での議案及び報告事項は以下のとおりである(時間はいずれも13時30分から15時、化学団体共用会議室にて開催)。

平成21年5月21日(木)議 案

- 第1号議案 理事補欠選任案承認の件
- 第2号議案 審議委員補欠委嘱案承認の件
- 第3号議案 平成20年度事業報告、収支決算書及び財産目録承認の件
- 第4号議案 日化協技術賞受賞社案承認の件
- 第5号議案 日化協・JRCC安全表彰受賞事業所案承認の件
- 第6号議案 新たな化学品管理の自主的取組みについて

報 告 事 項

1. 改正化審法概要報告
2. ICCA 運営委員会・理事会報告
3. その他報告事項について

平成21年9月17日(木)議 案

- 第1号議案 理事補欠選任案承認の件
- 第2号議案 審議委員補欠委嘱案承認の件
- 第3号議案 平成22年度税制改正に関する要望案承認の件
- 第4号議案 2009年 ICCA 理事会への対応の件

報告事項

1. 広報活動報告
2. ICCA 対策委員会の名称変更の件
3. アジア太平洋 RC 会議東京会合について
4. AMEICC、APEC 等アジアにおける活動報告
5. 気候変動対応国内活動報告
6. 環境安全対応国内活動報告
7. REACH 対応状況について
8. その他報告事項

平成 21 年 12 月 18 日(金)議 案 第 1 号議案 審議委員補欠委嘱案承認の件

第 2 号議案 日化協次期会長選出日程(案)承認の件

第 3 号議案 新法人移行に伴う対応の件

第 4 号議案 日本レスポンシブル・ケア協議会(JRCC)の統合に関する件

第 5 号議案 JCLA ISO 認定業務の NITE 移管(案)承認の件

報告事項

1. 経済産業大臣との懇談会報告
2. ICCA 活動報告
3. 環境安全活動報告
4. REACH 及び CLP の最近の動向について
5. アジア太平洋レスポンシブル・ケア会議 2009 及び日中省エネルギー・環境総合フォーラムについて
6. その他報告事項

平成 22 年 3 月 15 日(月)

議 案

第 1 号議案 審議委員補欠委嘱案承認の件

第 2 号議案 平成 22 年度事業計画書(案)について

第 3 号議案 平成 22 年度予算(案)について

第 4 号議案 第 19 回通常総会議事次第等承認の件

報告事項

1. ICCA CEO サミット報告
2. 総合対策委員会の組織変更について
3. 総合対策委員会運営規則の変更について
4. その他報告事項

Ⅲ. 審 議 委 員 会

平成 21 年度中に開催した審議委員会は以下のとおりであり、理事会と同一の議題について審議した(時間は 13 時 30 分から 15 時、いずれも化学団体共用会議室にて開催)。

平成 21 年 5 月 22 日(金) 9 月 18 日(金) 12 月 21 日(月)

平成 22 年 3 月 16 日(火)

Ⅳ. 監 事 会

平成 21 年 5 月 11 日(月)、化学団体共用会議室において監事会を開催し、平成 20 年度の監査を実施。平成 20 年度の事業報告、収支決算書及びその他の財務諸表について監査し、会計帳簿及び証憑書類を照合した結果、記帳類はいずれも正確であり、経費の支出も適正かつ妥当であることを確認した。

V. 委員会の活動報告

1. 総合対策委員会（事務局 総務部）

委員長 米倉 弘昌 住友化学(株) 会長

本委員会は、化学業界ならびに当協会に係わる重要課題について、総合的見地から審議検討し、対策を取りまとめた。

(1) 総合対策委員会

平成 21 年度中に開催した総合対策委員会での議案及び報告事項は以下のとおりである。

平成 21 年 10 月 29 日(木)

議 案

- 第 1 号議案 日化協次期会長選出日程(案)承認の件
- 第 2 号議案 新法人移行に伴う対応の件
- 第 3 号議案 会計規程改定に関する承認の件
- 第 4 号議案 日本レスポンシブル・ケア協議会(JRCC)の統合に関する件

報告事項

- 1. 平成 21 年度予算執行状況について(実績報告)
- 2. 10 月 3 日 ICCA 理事会について
- 3. その他報告事項について

平成 22 年 2 月 25 日(木)

議 案

- 第 1 号議案 平成 22 年度事業計画書(案)について
- 第 2 号議案 平成 22 年度予算(案)について
- 第 3 号議案 総合対策委員会の組織変更(案)承認の件
- 第 4 号議案 総合対策委員会運営規則の変更(案)承認の件
- 第 5 号議案 日化協次期会長候補選考委員選任の件

報告事項

- 1. ICCA CEO サミット報告
- 2. その他報告事項

平成 22 年 3 月 15 日(月)

議 案

- 第 1 号議案 日化協次期会長候補推薦について

(2) 総合対策委員会幹事会

平成 21 年度中に開催した総合対策委員会幹事会は以下のとおりであり、総合対策委員会の諮問を受け、理事会、総合対策委員会と同一の議題について審議した(時間は 13 時 30 分から 15 時、

いずれも化学団体共用会議室にて開催)。

平成 21 年 5 月 18 日(月) 9 月 14 日(月) 10 月 26 日(月) 12 月 15 日(火)

平成 22 年 2 月 22 日(月)

(3) REACH¹ 対応部会

1) 活動概要

欧州における新たな化学品規制法 REACH は 2007 年 6 月 1 日に施行となり、2010 年 11 月 30 日が 1000t/年以上の物質及び 1t/年以上の CMR² 物質等の登録期限となっている。また、GHS³ の欧州域内への適用を目的とした CLP⁴ が 2009 年 1 月に施行され、従来の関連指令(DSD⁵ と DPD⁶)の改訂・廃止と REACH 規則への適合が図られることとなった。日化協では、会員企業を始めとする化学業界の REACH への取組みに対する支援体制強化のために、2007 年 4 月に REACH タスクフォースを設定し、また、2007 年 11 月には委員会組織として REACH 対応部会を設置し、活動を行ってきている。2009 年度は REACH 及び CLP に関する、以下諸課題に対し精力的に対応した。

2) 活動内容

REACH タスクフォースでは、ECHA⁷、Cefic⁸、VCI⁹ 及びその他関係各機関から収集した情報を詳細に解析した上で、その内容を REACH web.等の媒体で掲載するとともに、REACH 情報連絡会、ワークショップや各種セミナーの開催等を通じて、会員に最新情報を提供し、その支援に注力している。

2009 年度は 6 月に国の既存点検プログラム等のデータについての REACH 利用ガイダンスを作成公開、7 月に REACH 規則及び CLP 規則の施行タイムテーブルのチェックリストを作成公開した。あわせて CSR¹⁰ のガイダンス、REACH-IT システム及び ECETOC TRA¹¹ 等の技術的支援や CLP 規則の解析等も行い、会員への情報提供もあわせて実施した。2009 年 10 月に開催したワークショップでは REACH 最新情報や CLP の動向の解説に加え、VCI 及び ACC¹² から関係者を招聘し、現実的に直面する具体的な課題やその取組み状況等の講演をあわせて実施し

¹ REACH : Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals (化学物質の登録、評価、認可及び制限に関する規則)

² CMR : Carcinogenic, Mutagenic and toxic to Reproduction

³ GHS : Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals (化学品の分類及び表示に関する世界調和システム)

⁴ CLP : Classification, Labelling and Packaging of Substances and Mixtures (物質及び混合物の分類、表示及び包装)

⁵ DSD : Directive 67/548/EEC (Dangerous Substances Directive) (危険な物質の分類、包装、表示に関する理事会指令)

⁶ DPD : Directive 1999/45/EC (Dangerous Preparations Directive) (危険な調剤の分類、包装、表示に関する理事会指令)

⁷ ECHA : European Chemicals Agency (欧州化学品庁)

⁸ Cefic : European Chemical Industry Council (欧州化学工業連盟)

⁹ VCI : German Chemical Industry Association (ドイツ化学工業会)

¹⁰ CSR : Chemical Safety Report (化学品安全報告書)

¹¹ ECETOC TRA : European Centre for Ecotoxicology & Toxicology of Chemicals Targeted Risk Assessment

¹² ACC : American Chemistry Council (米国化学工業協会)

た(参加者:約 190 名)。また、ECETOC TRA の実務者向けセミナーを 2009 年 8 月に開催した(参加者:約 20 名)。

2009 年 6 月シンガポールで開催された APEC¹³ 化学ダイアログでは、登録に向けての懸念点等、共通する項目について中心的に取りまとめ、ECHA に議長名での書簡を送付、一定の回答を得て、会員に本情報を提供した。別途、経済産業省を通じ、WTO¹⁴ /TBT¹⁵ 委員会等で欧州当局に対し CLP 等の問題提起を実施した。さらに 2009 年 10 月には ECHA、Cefic 共同開催の SIEF¹⁶ awareness Webinar 会議に参加し、日本の現状とその問題点を提起した。

一方で、個別業界や中小企業支援のための活動も行っており、平成 21 年度は、経済産業省の「化学物質管理セミナー キャラバン 2009」において全国 4 ヶ所で、「REACH における情報伝達の重要性とその課題」の講演を行い、国の中小企業支援策に協力した。また、2010 年 3 月開催の JETRO¹⁷ 「欧州環境規制セミナー」でも全国 3 ヶ所で「REACH 及び CLP の最新動向」の講演を行った。

川中産業を含む REACH 対応の情報伝達サプライチェーン、ユーザー対応としては、自動車工業会(JAMA¹⁸)や電機電子業界団体(JEITA¹⁹)と密接な情報交換を図りながら、従来から協力体制を構築してきている。とりわけ、アーティクルマネジメント推進協議会(JAMP²⁰)とは 2008 年 6 月以後定期的な情報交換会を開催するとともに、経済産業省の情報基盤検討調査事業の実施やその委員会活動(インタラクティブ研究会)等サプライチェーン情報伝達のあるべき仕組みの実現に向けて、協力支援を行った。

今後も、REACH の本格的登録や CLP 届出対応を進めていく会員のニーズを的確に把握し、各種支援体制をさらに充実・強化し継続していくこととしている。

2. 広報委員会 (事務局 広報部)

委員長 野村 一郎 昭和電工(株) 専務執行役員

(1) 活動概要

本委員会は、平成 21 年 3 月 4 日に開催された広報委員会で承認された事業計画に基づき、化学産業に対する社会の理解と信頼の向上をめざし、次の重点課題に取り組んだ。

- 1) 化学産業の認知向上・理解促進、
- 2) 環境・化学品安全に関する広報、
- 3) ニーズに即した会員向け広報、
- 4) 化学業界団他体等との連携強化、

¹³ APEC : Asian Pacific Economic Cooperation (アジア太平洋経済協力会議)

¹⁴ WTO : World Trade Organization (世界貿易機構)

¹⁵ TBT : Technical Barriers to Trade (貿易の技術的障害)

¹⁶ SIEF : Substance Information Exchange Forum (物質情報交換フォーラム)

¹⁷ JETRO : Japan External Trade Organization (日本貿易振興機構)

¹⁸ JAMA : Japan Automobile Manufacturers Association Inc.

¹⁹ JEITA : Japan Electronics and Information Technology Industries Association

²⁰ JAMP : Joint Article Management Promotion-consortium

5) 世界の化学業界の一員としてメッセージの発信、6) 次世代に対する活動

また、平成 22 年 1 月 15 日及び 3 月 3 日に開催された広報委員会において、平成 21 年度の活動報告と平成 22 年度事業計画の審議を行った。

(2) 活動内容

1) 化学産業の認知向上・理解促進

① 日化協ウェブサイトの改訂

・より見やすく情報を探しやすいウェブサイトを目指し、改訂に着手した。

② マスメディア等への対応

・会長記者会見 4 回、リリース 28 件、取材 21 件等、マスメディアへの働きかけを精力的に実施し、約 230 件の記事が掲載された。

③ 定期刊行物の発行

・「グラフでみる日本の化学工業 2009」の和英版を発行し、日化協ウェブサイトにも掲載した。

・化学製品 PL 相談センターの啓発パンフ(9 冊目)「暮らしに役立つ法律の話」を制作した。

2) 環境・化学品安全に関する広報

① 地球温暖化問題への対応

・取材やマスコミ向けセミナー等を通じマスメディアへ情報発信するとともに、COP15 や地球温暖化対策基本法案の閣議決定に際し、他産業団体との共同記者会見、コメント発表、意見広告等に日化協 他部門と協力して対応した。

② 環境・化学品安全問題への対応や産業界の自主的活動の広報

・REACH に各企業が適切に対応できるよう進捗状況等、取材を通じて広報した。

・LRI²¹ 等の広報では、ニュースリリース、取材、広告等を実施し、認知度の向上を図った。

③ 「化学物質と環境円卓会議」への参加

・「身近な化学物質」と「今後のリスクコミュニケーションのあり方について」をテーマに 2 回開催された環境省主催の「化学物質と環境円卓会議」に、化学業界から 4 名の委員が参加し、意見を述べ対話に努めた。

3) ニーズに即した会員向け広報

① 「広報 NET」(メルマガ)発行：計 21 回。

② 広報研修活動の実施：講演会 1 回(テーマは「(事例から学ぶ)広報部長のための危機管理セミナー」)。

4) 化学業界他団体との連携強化

① 化学業界団体広報連絡会の開催：全体会合を 6 月と 12 月の 2 回開催。

② 教員向け工場見学会の実施：7 月に、東京都小学校社会科研究会の工場見学会(教員 25 名参加)を農薬工業会と日本石鹼洗剤工業会の協力を得て実施。

²¹ LRI : Long-range Research Initiative(長期自主研究)

- ③ 環境セミナーの開催：平成 22 年 3 月に、高校化学教員を対象とした環境セミナーを開催した(10 名参加)。テーマは「暮らしの中の食品添加物」。
- 5) 世界の化学業界の一員としてメッセージの発信
- ・ 5 月に開催された ICCM-2 にあわせ、ICCA レポート(Executive Summary 等)を和訳し、ICCM-2 で、また国内では会長定例記者会見で配布した。
 - ・ 7 月の ICCA の炭素収支のライフサイクル分析(LCA)結果発表にあわせ、国内対外公表を実施し、マスコミ向け説明会を開催した。
 - ・ 12 月の COP15 開催にあわせ、ICCA ポジションを和訳し、国内対外公表した。
 - ・ ICCA コミュニケーショングループの一員として協議や ICCA アニュアルレポート制作に参加した。
- 6) 次世代に対する活動：「夢・化学-21」キャンペーン事業 ((社)日本化学会、(社)化学工学会、(社)新化学発展協会との共催)
- ① 実験体験型の子ども向けイベント活動
- ・ 「夢・化学-21」夏休み子ども化学実験ショー：(平成 21 年 8 月 1 日(土)～2 日(日)、日本科学未来館、入場者約 9,000 名。子どもゆめ基金から助成金(6,192 千円))。
 - ・ わくわく理科・実験教室：国立科学博物館で年間 10 回開催。
 - ・ 出前実験教室：東金こども科学館(千葉県)で年 6 回開催。
 - ・ 実験キットの配布：5 種類を用意し全国 14 カ所の科学館に配布。
- ② 次世代育成活動
- ・ 全国高校化学グランプリ 2009：全国 54 会場で過去最高の 3,078 名が参加。優秀者と平成 22 年「国際化学オリンピック」の代表候補 20 名を選出した。表彰式を平成 21 年 9 月に実施。
 - ・ 国際化学オリンピック・イギリス大会へ代表生徒と役員等を派遣：金メダルが 2 名、銀と銅がそれぞれ 1 名と過去最高の成績を収めた。
- ③ 印刷物やウェブサイトによる化学・化学産業の啓蒙活動
- ・ 化学ミュージアム：平成 21 年度 9 件を追加し、現在掲載数は 18 件。
 - ・ 化学カルタ(元素編)を制作。

3. 国際活動委員会 (事務局 国際業務室)

委員長 中川 淳一 三井化学(株) 専務取締役

(1) 活動概要

本委員会は、関連する各委員会と連携し、わが国の化学産業における、エネルギーと気候変動、化学物質管理、通商問題、等の諸課題に対し、国際的な会合へ適切な対応をとってきた。

(2) 活動内容

1) アジア・太平洋地域諸国との交流：

- ① 7 月に、バンコクで開催された AMEICC に参加して当面する諸課題での議論を深めた。

- ② 10月に、アジア太平洋RC大会をJRCCと協力して、東京で開催した。
- ③ 3月に、広島でのAPEC(化学ダイアログ)に化学品管理部と連携して参加して当面する諸課題での議論を深めた。
- 2) 日中省エネルギー・環境総合フォーラム
11月に、技術委員会と協力して、北京・重慶での第2回化学分科会を実施し、双方から実例紹介を行った。次回は、日本での開催。
- 3) 通商課題については、国際的には大きな動きはなかったが、2010 不公正貿易報告書研究会等へ参加し化学産業の意見を反映させた。
- 4) グローバル情報の収集、伝達：
必要な情報を入手して、通商ネットを通じて、迅速に会員に提供した。

4. 経済・税制委員会（事務局 産業部）

委員長 田頭 秀雄 積水化学工業(株)常務執行役員

(1) 活動概要

- 1) 平成22年度税制改正に関する要望を取りまとめ、その達成に努めた。
- 2) 税制諸課題に関する情報収集や調査を行った。
- 3) 経済動向に関する情報提供等を行った。
- 4) 部会では諸問題について検討し、必要に応じ意見要望等を取りまとめた。

(2) 活動内容

- 1) 税制改正への対応
 - ① 平成22年度税制改正に関する要望を取りまとめ、9月度理事会の承認を得たのち、財務省、総務省、経済産業省等に提出した。
 - ② 同要望を達成するため、日本経団連税制専門部会、税制改正要望ヒアリング(経済産業省政策会議、自由民主党経済産業部会及び商工・中小企業関係団体委員会)等への要望項目提示や内容の説明を行った。また、経済産業省や化学関係団体等とも連絡を取って活動を推進した。
 - ③ 平成22年度税制改正大綱(政府、12月)において、各界からの要望に対する採否が集約され、ウェブサイトに掲載した。
 - ④ 同大綱で達成された日化協の要望項目は次のとおり。環境税導入反対、移転価格税制の整備、タックス・ヘイブン対策税制の見直し、税制特例措置の適用期限延長(公害防止用設備の特別償却と固定資産税の課税標準の特例他)及び連結納税制度の整備
- 2) 税制関連の情報収集や調査の実施
 - ① 8月7日、経済産業省より、産業活力再生法の改正について説明を受けた。
 - ② 税制改正に関する当要望取りまとめの基礎資料とするため、会員を対象に以下の各制度へのニーズ等について調査を実施した。
5月、7月公害防止設備特別償却等。

3) 経済動向に関する情報提供等

- ① 行政当局が公表する各種経済統計に基づき、「経済動向」を毎月作成し日化協ウェブサイトと経済ネットを通じて会員に提供した。
- ② 会員を対象に以下の講演会を開催した。
5月「オバマのグリーン・ニューディール」、8月「昨今の世界経済危機の本質と、日本等の政策のあるべき方向」、12月及び平成22年3月「世界経済の現状」

4) 部会等の活動

- ① 税制運営部会
6月、平成22年度税制改正に関する要望案を検討した。
6月23日部会開催、8月5日経済・税制委員会開催。
- ② 安全保障貿易管理検討部会
7月10日部会開催。(行政当局への意見を検討した。トリブチルスズ化合物の輸出規制について)
9月18日勉強会開催。(外為法関連法令等の改正内容の理解と各社の対応について)
12月15日経済産業省より、外為法の改正内容について、会員向けに説明会を開催。

5. 労働委員会（事務局 労働部）

委員長 山田 勝敏 東亜合成(株) 取締役

(1) 活動概要

平成21年度は「人事・労務スタッフ育成セミナー」を始め、高齢者雇用ワーキンググループ活動、人事労務講演会、賃金・賞与ほか各種労働情報の発信等を主要な活動として取組んだ。また、労働組合、外部の委員会等との情報交換に努めた。

(2) 活動内容

1) 労働委員会及び幹事会

- ① 労働委員会幹事会(平成21年6月4日)
 - ・平成22年度海外化学工業労働事情調査団派遣の是非について検討。
 - ・平成19年度以降中止している労働条件等の統計調査の再開についてワーキンググループを設け検討することを決定。
- ② 労働委員会幹事会(平成21年9月11日)
 - ・平成22年度海外化学工業労働事情調査団は現下の経済情勢を鑑み延期を決定。
- ③ 第156回労働委員会(平成21年10月7日)
 - ・審議事項「平成22年度主要事業企画」について審議を行い了解した。
 - ・講演「仕事と生活の調和推進プロジェクト 三井化学の事例」について淡輪副委員長(三井化学)より説明を頂き、その後質疑応答を行った。
- ④ 第157回労働委員会(平成22年1月19日)
 - ・審議事項「平成22年度事業計画(案)」について審議し了解した。

- ・報告 高齢者活用ワーキンググループから 1 年間の活動結果である「今後の高齢者活用のあり方について」と題した報告を行った。

2) 労働組合との適切な関係の維持

日本化学エネルギー鉱山労働組合協議会(ICEM-JAF)化学委員会との第 37 回 化学工業労使懇談会(平成 21 年 10 月 23 日)、第 38 回同懇談会(平成 22 年 2 月 2 日)を実施し、情報交換を行った。なお第 37 回では、「地球温暖化問題」に関し日化協から最近の状況、その取組みに関し概況を説明した。

また労働組合主催の第 3 回化学産業政策シンポジウム「グローバル危機からの再生と化学産業への期待」(平成 21 年 6 月 4 日)には山田労働委員長以下各副委員長が参加するとともに日化協から西出専務理事がパネリストとして参加された。

3) 人事・労務スタッフ育成セミナー(隔年実施)

人事労務の次世代を担うリーダーの育成事業として隔年で実施してきたが、平成 21 年度は 16 社 16 名の参加を得て、平成 21 年 5 月から 22 年 2 月まで合宿形式の研修 1 回を含め合計 8 回のセミナーを開催した。研修はテーマ毎の宿題に対するチーム活動の発表・討議及び鈴木講師による講義の 2 部構成で実施された。また、夏季には各自が選択した図書に関するレポートの提出も実施された。

4) 委員会活動

① 各種委員会(②に後述)に出席し、労働法制の動向把握や当面する労働関係の課題等について情報収集や意見交換を行なった。

② 各種委員会活動

日本経団連業種団体連絡協議会(同運営検討会)、日本経団連人事労務管理委員会「労務管理問題検討部会」、労務懇話会(10 業種)、ILO 協会評議委員会、厚生労働省主催の労働福祉政策問題懇談会及び労組の定期大会等へ参加。

5) 講演会・調査・情報の提供

① 講演会の実施

第 1 回(平成 21 年 6 月 4 日)「メンタルヘルスケア」

(メディカルケア虎ノ門院長 五十嵐良雄氏)

第 2 回(平成 21 年 7 月 6 日)「改正労働時間法制に関する解説」

(厚生労働省労働基準監督局 奥山晃正氏)

第 3 回(平成 21 年 8 月 25 日)「平成 21 年版労働経済白書について」

(厚生労働省政策統括官付労働政策担当参事官室 上田真由美氏)

第 4 回(平成 22 年 2 月 3 日)「改正育児・介護休業法について」

(厚生労働省雇用均等・児童家庭局 中井麻祐子氏)

② 調査・情報提供(一部情報を化学業界の動向として日本経団連に提供)

福利厚生費調査(日本経団連)協力調査、春季、夏季賞与・一時金労使交渉状況及び年末賞

与・一時金交渉状況、初任給調査、定期採用者数ならびに定期採用計画、内定者数等

③ ワーキンググループによる課題研究

平成 21 年度テーマ「今後の高齢者活用のあり方」について 5 社 5 名のメンバーにより約 1 年に亘る研究活動が行われた。労働委員会(平成 22 年 1 月 19 日)において活動報告がなされた。

④ 労働条件等調査アンケート実施

「労働条件等調査検討ワーキンググループ」により過去実施していた調査項目の精査と整理を行った。昨秋、新規の「労働条件等調査」アンケートを実施した。

6. 技術委員会（事務局 技術部）

委員長 千葉 泰久 宇部興産(株) 副社長執行役員

(1) 活動概要

- 1) 日本経団連が進める環境自主行動計画に引続き参画し、省エネ及び地球温暖化ガス排出削減に取り組んだ。また、代替フロン等 3 ガスに関して、PFC²² 及び SF₆²³ 生産時の排出原単位改善に努力し、6 年連続して目標値を達成した。
- 2) ICCA のエネルギーと気候変動リーダーシップグループの議長国として主導的立場で活動した。

(2) 活動内容

1) 地球温暖化対応

① 地球温暖化対策ワーキンググループ 1 の活動

エネルギー起源 CO₂ の排出抑制に係わる自主行動計画の平成 20 年度実績のフォローアップ結果をまとめた。エネルギー原単位指数(1990 年を 100 とする)は、2008 年度 87 となり、その結果は技術委員会で報告し、日化協ウェブサイトに掲載している。また、産業構造審議会(以下「産構審」)総合エネルギー調査会及び中央環境審議会(以下「中環審」)自主行動フォローアップ合同委員会において活動結果の評価を受け、日化協の活動に対し良好な評価があった。

② 地球温暖化対策ワーキンググループ 2 の活動

PFC、SF₆ の排出抑制に係わる自主行動計画を引続き実施し、平成 20 年実績のフォローアップ結果をまとめた。PFC の排出原単位は、95 年度比 -73% で目標の -50% を達成した。SF₆ の排出原単位は、95 年度比 -75% で、2003 年以降目標達成を維持した。

③ 温暖化対応に関するその他の活動

- ・化学産業団体・地球温暖化対応協議会では、従来の化学産業団体に更に 4 産業団体が加わり、今後の活動の方向性、ポスト環境自主行動に関する意見交換、中期目標についての検討を進

²² PFC：パーフルオロカーボン

²³ SF₆：六フッ化硫黄

めた。

- ・ポスト京都議定書に向けて、「将来枠組みに関する連絡協議会」及び「地球温暖化に関する打合せ会」に参画し、主要産業団体との連携をとおして、温暖化対応の方向性の議論、実効ある温暖化対応の国際枠組に向けて、意見書作成等に協力した。
- ・国際対応においては、ICCAのリーダーシップグループ(Energy & Climate Change)の議長国として、グローバルな温暖化対応の議論を主導した。特に、LCA(Life Cycle Analysis)スタディーを推進し、「温室効果ガス削減に向けた新たな視点」としてレポートを作成し、世界に発信した。

2) 電力部会の活動

環境自主行動計画参加企業のエネルギー転換部門における自家発電のエネルギー効率調査を行い、化学業界としてのベンチマークの可能性の検討を行ったが、業界のベンチマークとしては採用することが難しいことが判明した。

3) 技術賞表彰

第41回日化協技術賞の募集を平成21年10月初めから11月末にかけて行ったが、応募数が少なく、次年度の応募もあわせて審査することとした。

各種委員会 ワーキンググループ 開催回数

技術委員会 (4回開催)

幹事会 (4回開催)

地球温暖化対策 ワーキンググループ1 (3回開催)

地球温暖化対策 ワーキンググループ2 (2回開催)

温暖化対応意見交換会 (12回開催)

電力部会 (2回開催)

技術賞評価委員会 (1回開催)

化学産業団体・地球温暖化協議会 (8回開催)

LCA サブワーキンググループ (3回開催)

7. 環境安全委員会 (事務局 環境安全部・化学品管理部)

委員長 後藤 卓雄 花王(株) 専務執行役員

(1) 活動概要

- 1) 化学工業における「環境・安全」に係わる諸課題について、最近の動向の把握と会員への周知を図るとともに、化学工業界の立場と意見の反映を図り、関係諸団体・機関と連携し適切な対応を図った。
- 2) 各課題に応じて、環境部会、保安防災部会、労働安全衛生部会、化学品安全部会等を適宜開催し、適切な対応を図った。特に改正化審法公布後の日化協の対処方針及びフォローアップ、本

委員会の組織・体制の整備等、委員会全般に係わる重要事項については、運営幹事会を計3回開催し、取りまとめを行い事業の推進を図った。

- 3) 化学物質管理については、グローバル化が進む中、本委員会の組織・体制の整備の一環として、化学物質管理関係の部会、ワーキンググループ等を、平成22年度「化学品管理委員会」へ移管し国内外の統合管理を図るという基本方針について、11月に運営幹事会に諮り、承認を得た。

(2) 活動内容

1) 環境部会

行政当局及び国内外の「環境」に関連した各種検討会、集計資料及び法改正の動きに対応し、その内容の把握、周知を行うと共に会員の意見集約及びその反映に努めた。平成21年度は、当該部会を、8月を除き毎月開催し以下の主要な活動を行った。

① 化学物質排出把握管理促進法(化管法)への対応

- ・化管法に係わる「届出様式の政令改正案」について、会員の意見集約の上、適切な対応を行った結果、産業界の意見が反映された「選択記入方式」が織込まれることとなった。

② 大気規制への対応

- ・VOC²⁴ 排出抑制について、自主行動計画の一環として平成20年度実績のフォローアップを行い、結果をまとめた。業界の生産量減少もあり、対平成12年比55%削減となり、平成22年の目標50%削減を達成。
- ・微小粒子状物質(PM2.5)について、環境基準設定の動きがあり、会員の意見集約を行った上、審議会において当該基準設定後の取扱いについて適切な意見具申を行った。

③ 水質規制への対応

- ・産業界への影響が懸念される1,4 ジオキサン等について新たな水質環境基準追加の動きがあり、会員の意見集約を行った上、審議会において詳細な実態調査及び慎重な対応等に関する適切な意見具申を行った。
- ・「第7次水質総量削減専門委員会」、「今後の水質保全に対する検討会」等における審議に対して適切な対応を図った。

④ 土壌環境施策、公害防止取組促進方策への対応

- ・土壌汚染対策法における規制強化及び公害防止取組促進方策における罰則強化等の動きに対して、会員の意見集約を行い適切な対応を図った。

⑤ 産業廃棄物関連対応

- ・自主行動計画の中の一つとして平成20年度実績のフォローアップを行い、結果をまとめた。平成20年度の最終埋立処分量は、化学工業全体(拡大推計値)で対平成2年度比86%の削減を達成した(平成22年度目標値：88%削減)。

²⁴ VOC : Volatile Organic Compounds (揮発性有機化合物)

2) 保安防災部会

行政当局及び国内外の「保安防災」、「安全輸送」に関連した各種検討会、集計資料及び法改正の動きに対応し、その内容の把握、周知を行うと共に会員の意見集約及びその反映に努めた。平成21年度は、当該部会を計3回開催し以下の主要な活動を行った。

① 危険物事故防止に対する取組み

- ・最近発生した火災、爆発、漏洩等の事故に鑑み、同種事故の再発防止を徹底すべく、会員へ所用の対応について周知を行うとともに、各部会経由で徹底を図った。
- ・当該部会において、平成20年度より運用を開始した「事故情報の共有化シート」の活用普及に努めた。

② 消防法新規危険物候補物質対応

- ・当該新規危険物選定の動きに対して、対象会員の受ける影響及び意見等を取りまとめた上、行政当局へ適切な意見具申を行った結果、対象物質は、当初の8物質から2物質へ縮減され、さらに適切な経過措置導入に奏功した(本件については2月に公布され、平成22年9月に施行予定)。

③ 化学プラント危機管理体制構築事業への対応

- ・経済産業省が推進している国際テロの脅威を勘案した当該事業に対して、日化協として引き続き支援を行い、平成21年度は、平成20年度に作成された「危機管理対策マニュアル・モデル」に基づいて、二つの会員モデル事業所において、テロ災害を想定した危機管理対策マニュアルの作成を行い行政当局主催の委員会へ成果報告を行った。

④ 危険物安全輸送対応

- ・石炭の海上輸送中の火災事故防止のため、国際法上、船内における石炭積載効率の大幅削減の動きが見られ、これに対して行政当局及び関係業界団体と連携し適切な対応を図った結果、日本からの回避案が認められ本問題を回避することが出来た。
- ・危険物輸送に関する国内外の動向に対して、情報収集を行うと共に、化学工業界としての適切な意見具申を行った。また、得られた情報については適宜、部会で周知徹底を図った。
- ・東京・大阪(参加者計450名)において、日化協主催による「危険物輸送安全講習会」を開催し、広く危険物の安全輸送に関する啓発活動を行った。

⑤ その他

- ・危険物取扱いに関する各種保安功労者及び優良事業所表彰に関して、積極推薦を行い全て予定通り受理され表彰を受けた。

3) 労働安全衛生部会

行政当局及び国内外の「労働安全衛生」に関連した各種検討会、集計資料及び法改正の動きに対応し、その内容の把握、周知を行うと共に会員の意見集約及びその反映に努めた。

平成21年度は、当該部会を計6回開催し以下の主要な活動を行った。

① 化学物質管理関連対応

- ・厚生労働省主催の「リスク評価検討委員会」において、当該委員会の評価検討体制が見直されたことに対応して、産業界の代表委員も参画し適切な対応を図った。
- ・今後の労働安全衛生上の化学物質管理の方針について議論する「化学物質管理等の在り方検討会」が、厚生労働省局長諮問により、平成22年1月から開始されたことに対応し、他の業界団体と連携し代表委員を送り適切な対応を図った。
- ・中央労働災害防止協会等が実施している化学物質管理関連の委員会及び講演会に、日化協より委員、講師を派遣し支援を行った。

② 労働安全衛生実態調査結果報告書の作成及び周知

③ 会員企業の石綿製品代替化計画促進への対応

- ・会員の当該代替化計画進捗を把握し、7月及び1月時点での状況について取りまとめ、各社とも実証試験は計画通り順調に推移していることを厚生労働省に報告した。

④ その他

- ・各種表彰案件に積極推薦を行い、全て予定通り受理され表彰を受けた。

4) 化学品安全部会関係

行政当局及び国内外の「化学品安全」に関連した各種検討会、集計資料及び法改正の動きに対応し、その内容の把握、周知を行うと共に会員の意見集約及びその反映に努めた。

平成21年度は、当該部会を計3回開催し、特に改正化審法公布後のフォローアップ等を中心に以下の主要な活動を行った。

① 改正化審法フォロー対応

- ・本委員会内に設置されている「化学物質総合管理研究会」と連携し、本改正法公布後の一般化学物質の届出事項、届出不要物質、良分解物質、リスク評価手法、低懸念ポリマー、エッセンシャルユース等に関する法の取扱い、運用について、会員の意見集約を行い行政当局へ適切な対応を図った。
- ・特に産業界におけるメリットの大きい低懸念ポリマー確認制度創設、ポリマーにおける2%ルール、エッセンシャルユース等については、強力に行政当局に働きかけた結果、大筋産業界の意見を反映することに奏功した。
- ・改正化審法の内容及びその後の政省令等について、適宜取りまとめ、数次に亘り、日化協主催の「改正化審法説明会」を開催し、全会員への周知を図った。また、さらに行政当局から全会員へ直接説明して頂く当該説明会も開催し、会員の理解をより深め、周知を図った。

② 既存化学物質安全性情報収集・発信プログラム(Japanチャレンジプログラム)の推進

- ・平成21年度に引続き、参加会員の安全性情報収集、コンソーシアム形成・運営、カテゴリーアプローチの適用、届出書類作成等の支援を実施し本プログラムを推進した。この結果、国内年間製造・輸入量1,000トン以上の対象化学物質(645)のうち、登録対象となっている125物質について合計96物質がスポンサー登録され、616物質(96%)の情報収集・発信が確実と

なった。

③ 化学物質の安全性情報収集・発信に関する基盤整備推進

- ・経済産業省の「化学物質の安全性情報基盤整備事業」として、平成20年度は、その基本的コンセプトを取りまとめたが、平成21年度は、さらにシステムイメージを具現化するため、日化協も引続き支援を行いシステム全体の構成等について取りまとめ、所定の成果を収めた。

④ 海外法規制の動向把握と対応

- ・中国「新規化学物質環境管理弁法改正」及び台湾「化審法制定」について、その規制動向を把握の上会員へ周知し、意見集約を行い、行政当局を通じて中国、台湾に意見具申を行った。

5) 分類調和ワーキンググループ

GHS²⁵ 分類普及のために行政当局が推進している以下の基盤整備事業に対し、積極支援を行い完了に貢献した。

- ・GHS 分類の JIS 化事業を推進し、当該 JIS を制定。
- ・分類ガイダンスの整備完了。
- ・ラベル表示及び MSDS²⁶ に関する JIS 改訂原案完了。

6) 安全表彰会議

平成21年度も田村議長(東大名誉教授)のもと、優れた安全成績をあげた日化協・JRCC(日本レスポンシブル・ケア協議会)会員事業所及び会員関連事業所を表彰し、さらに安全シンポジウムを開催し、受賞事業所の安全活動事例発表、パネルディスカッションを行い、その努力と成果を広く発表し業界全体の安全意識の高揚、安全対策の向上を図った。また、無災害事業所申告制度を推進し安全に関する所定の資格要件に合致する日化協会員事業所の多くの申告、確認(156事業所)を得た。

7) リスクアセスメントシステム

平成17年より開始した化学物質リスクアセスメントシステム「Risk Manager」の販売総数は71セット(平成21年度単年では3セット)となった。平成21年度も「Risk Manager」に関する問合わせ対応等を実施した。今後も必要に応じそのフォローを継続する。

8) 新規課題対応ワーキンググループ

以下の3つのサブワーキンググループ(SWG)を中心に各種活動を実施した。

・バイオモニタリング(BM) SWG

日米欧のBMの動向について調査し、会員に周知するとともに、BMを正しく解釈するための技術的支援の一環として、LRI²⁷ 研究において「リスク評価の精緻化」を目指し、所定の成果をおさめた。

²⁵ GHS : P5 参照

²⁶ MSDS : Material Safety Data Sheet (化学物質等安全データシート)

²⁷ LRI : P7 参照

・ナノマテリアル関係 SWG

ナノマテリアルの安全性に関して、その最新の研究動向・規制動向等について調査し会員に周知するとともに、行政当局のナノテクノロジー関連委員会におけるガイドライン作成にも参画した。さらに、ハザード情報の解釈方法等に関し会員のメディア対応の支援を行った。

・内分泌かく乱問題・子供健康関係 SWG

米国及びカナダにおいて、エンドクリン問題再燃の動きが見られたため、ACC²⁸ と連携し最新の研究動向・規制動向等について情報収集し関係会員に周知した。また、行政当局の動向をフォローし、行政当局に適切な意見具申を行い、当該問題に関する OECD²⁹ テスト・ガイドライン(TG)について日本政府の統一見解の作成にも貢献した。

8. 化学品管理委員会（旧 ICCA 対策委員会 事務局 化学品管理部）

委員長 新國 時生 三菱化学(株) 顧問

(1) 活動概要

平成 21 年度は、8 回の委員会(第 50 回～第 57 回)及び 3 回の幹事会(第 4 回～第 6 回)を開催し、業務の進捗を図った。その間、ICCA³⁰ GPS³¹ を自主活動として実施するための準備活動として、リスクアセスメント・ワーキンググループ(RA-WG)を設置し(第 51 回委員会決議)、また、日化協の組織見直しに対応して、化学品安全部会や REACH 対応部会等を平成 22 年度より本委員会へ編入する事を決定した。さらに、ICCA の組織改定等の外部環境の変化や OECD、UNEP³² 等での活動範囲の拡大に対応して委員会名称を「ICCA 対策委員会」から「化学品管理委員会」に変更した。

(2) 活動内容

1) ICCA 「化学品政策と健康」における活動への参加

「化学品政策と健康(CP&H³³)」リーダーシップグループでは、世界化学品安全戦略(GPS)によるプロダクト・スチュワードシップ(PS)の充実と強化を主要課題と位置付け、CP&H リーダーシップグループ(LG)のもとに 4 つのタスクフォース(TF)を設置し、具体的作業を進めている。これらの LG や TF の活動に積極的に参画した。

① CP&H LG(日化協の参加：事務局；1 名、会員企業；3 名)

CP&H 全体の方針決定、各タスクフォースの統括と活動方針の指示、結果の検討と承認等を行う CP&H LG に参画し、5 月の第 2 回国際化学物質管理会議(ICCM³⁴ -2)への対応や GPS の具体的推進に貢献した(8 月／大阪、12 月／電話会議、3 月／ワシントン)。

²⁸ ACC：P5 参照

²⁹ OECD：Organization for Economic Cooperation and Development (経済協力開発機構)

³⁰ ICCA：International Council of Chemical Associations (国際化学工業協会協議会)

³¹ GPS：Global Product Strategy

³² UNEP：United Nations Environment Programme (国連環境計画)

³³ CP&H：Chemical Policy & Health

³⁴ ICCM：International Conference on Chemical Management

②「情報収集と共有」タスクフォース(IG&S TF³⁵) (日化協の参加：事務局；1名)

GPSの要である化学物質のリスク評価を進めるため、Base set 情報、情報の共有、リスク評価に係わるガイダンスを作成し、実効性の検証のための Pilot を日米欧で実施して更に改訂を加えた。また、情報共有・発信のための IT-Portal の検討を進めている。

③「活動指標と報告」タスクフォース(PM&R TF³⁶)

(日化協の参加：事務局；1名、会員企業；1名)

ICCM へ報告する活動の進捗指標の確定やその報告ルールを検討を行い、SAICM³⁷ 報告の指標として 20 項目、ICCA 活動指標として 52 項目を決定した。これらの結果は RCLG³⁸ で KPI³⁹ ガイダンスとして発行された。

④「キャパシティ・ビルディング」タスクフォース(CB TF⁴⁰)

(日化協の参加：事務局；2名、会員企業；2名(Chair は松田氏/三菱化学))

CB-TF の議長、事務局として、CEFIC⁴¹、ACC⁴²、RCLG と協力し発展途上国や共産圏からの移行国での GPS 及び PS⁴³ 推進のためのワークショップ(WS)を計画し、実施した。WS では、GPS 及び ICCA PS ガイドラインの説明を中心とした Awareness 編と、GPS でのリスク評価、管理手法の説明からなる Advanced 編を順次実施した。

<平成 21 年度の WS 開催国>

- ・ アジア： 日本(東京 APRCC⁴⁴ にあわせて開催)、韓国、インドネシア、中国(AICM⁴⁵ 主催)、インド
- ・ 欧州： ブルガリア、クロアチア、リトアニア(バルト三国合同 WS)、ロシア
- ・ 南米： アルゼンチン

⑤「アドボカシー」タスクフォース(Ad TF⁴⁶) (日化協の参加：事務局；1名)

2009 年 5 月の ICCM-2 における CEO と OECD・UNEP・環境 NGO 幹部との円卓会議やサイドイベントの開催に積極的に参画するとともに、日化協広報と協力して GPS の国内での具体化について行政当局並びにメディアへの対応を行った。

2) OECD HPV⁴⁷ プログラム/ICCA HPV イニシアティブ(1998 年開始)

³⁵ IG&S TF : Information Gathering & Sharing Task Force

³⁶ PM&R TF : Performance Monitoring & Report Task Force

³⁷ SAICM : Strategic Approach to International Chemicals Management (国際的な化学物質管理への戦略的行動計画)

³⁸ RCLG : Responsible Care Leader Group

³⁹ KPI : Key Performance Indicator

⁴⁰ CB TF : Capacity Building Task Force

⁴¹ CEFIC : Conseil Européen de l'Industrie Chimique (仏語)、英語では European Chemical Industry Council (欧州化学工業協会)

⁴² ACC : P5 参照

⁴³ PS : Product Stewardship

⁴⁴ APRCC : Asia Pacific Responsible Care Conference

⁴⁵ AICM : Association of International Chemical Manufacturers Ltd. (国際化学品製造商協会有限公司)

⁴⁶ Ad TF : Advocacy Task Force

⁴⁷ HPV : High Production Volume Chemicals (高生産量化学物質)

- ・OECD に提出する初期評価文書(SIAP⁴⁸、SIAR⁴⁹、Dossier)の作成を支援した。2009年10月開催のSIAM⁵⁰ -29時点での評価完了は958物質(ICCA:667物質 内数)であった。日化協としては55物質の評価文章作成に主体的に関与した。

<SIAM-28>2009年4月

CAS番号3896-11-5 methylphenol チバ・ジャパン主体のコンソーシアム

<SIAM-29>2009年10月

評価物質なし。

3) その他 OECD 化学品プログラムへの対応

日化協はBIAC⁵¹のメンバーとして参加し、経済産業省との連携のもとに諸対応を実施した。平成21年度は2009年6月と2010年2月に開催された第44回及び第45回OECD Joint Meeting(JM)に参加した。また、Clearing House on New Chemicals(旧 New Chemical TF)のワーキングアイテム(WI)-A,B,Cの会議(2010年2月 東京)に参加し活動を支援した。

① OECD 有害性評価タスクフォースへの対応

従来の既存化学物質タスクフォースが発展的に有害性評価タスクフォースに衣替えした。日化協もBIACメンバーとして参加し、2010年以降の化学物質評価プログラムの検討を進めた。

② OECD テストガイドラインへの対応

OECD EDTA⁵² Work Shopに参加し、今後のOECD エンドクリン作用検出プログラム作りに寄与した。

③ OECD ナノ粒子・ワーキングパーティー への対応

第6回OECD WPMN⁵³ 会議に参加し、行政当局の活動支援((独)産業技術総合研究所作成のナノマテリアル中間リスク管理評価書を紹介)を行うとともに、最先端の情報を入手し会員企業に伝達した。

4) LRI⁵⁴

各種国際会議への参加等を通して欧米との協調、貢献を図り、日化協としてのLRI活動を計画どおり推進した。今後の研究募集の方向性を検討し、化学産業界に求められている課題解決に係わる研究についても募集を開始した。

① 研究実施に係わるもの

<2008年度(第9期)研究>

- ・28課題の成果報告書を受領した(2009年9月末)。

⁴⁸ SIAP : SIDS Initial Assessment Profile (SIAR の概要、評価要旨)

⁴⁹ SIAR : SIDS Initial Assessment Report (OECD の HPV 点検プログラムでの初期評価レポート)

⁵⁰ SIAM : SIDS Initial Assessment Meeting (HPV(高生産量化学物質)の初期評価会議)

⁵¹ BIAC : Business and Industry Advisory Committee to the OECD (OECD 経済産業諮問委員会)

⁵² EDTA : Endocrine Disrupters Testing and Assessment

⁵³ WPMN : Working Party on Manufactured Nanomaterials

⁵⁴ LRI : P7 参照

<2009年度(第10期)研究>

- ・内分泌かく乱作用、神経毒性、発がん、免疫毒性(過敏症)、リスク評価の精緻化及び分野共通の6分野での研究公募を行い、計30課題の研究を採択した。
- ・2009年9月1日より研究を開始し、2010年3月に中間報告書を受領した。

<2010年度(第11期)研究>

- ・6分野、14領域において、2010年3月より募集を開始した。

② 国際協調

- ・ICCA WS への参加(2009年6月 チャールストン)
日化協 LRI 採択研究者である昭和薬科大学 山崎教授より、PBPK モデル⁵⁵ に関する研究成果を発表(報告)した。
- ・ICCA LRI PG 会議(2009年11月 ブラッセル)
10月のICCA LRI SCでの議論をうけ、3極での重複課題の確認及び今後の更なる共同テーマについて議論し、今後の検討方法に関し合意した。

③ その他

- ・第8回 LRI 研究報告会を一般公開で開催(2009年8月)し、特別講演を含め、LRI 研究の成果(5課題)及び「神経毒性試験における課題」が報告された。
- ・日化協 LRI アニュアルレポート 2009 を発行した(2010年3月)。

5) 日化協自主活動 JIPS (Japan Initiative of Product Stewardship)の推進

日化協と JRCC の協働で化学物質のリスク評価・管理に係わる自主活動「ジャパン・イニシアティブ(JIPS)」の枠組み構築に取り組んだ。化学品管理委員会にリスク評価ワーキンググループ(RA-WG)を設置し、ICCA の GPS Risk Assessment Guidance (Pilot 試行版)を基に、日本版リスクアセスメントガイダンス(試行版)を作成した。さらに、その実効性評価と試行を進め、改良を図りつつある。

6) その他

① UNEP/SAICM への対応

- ・2009年5月にジュネーブで開催された第2回国際化学品管理会議(ICCM-2)において、ICCAの活動報告やその意見表明を支援した。また、サイドイベントとして開催されたCEO 円卓会議にパネラーとして参加し、ICCA の CB 活動を紹介した。円卓会議では、UNEP より「Legacy of the Past⁵⁶」及び「Substitution⁵⁷」の問題提起があり、ICCA として対応を検討することとした。

⁵⁵ PBPK モデル : Physiologically Based Pharmacokinetic Model (生理学的薬物動態モデル)

⁵⁶ Legacy of the Past : 発展途上国等において、オブソレート在庫農薬や PCB 等の有害物質が劣悪環境下で長期保管され、環境汚染の原因となっている問題。

⁵⁷ Substitution : 「製品原料や添加物に使用される有害化学物質をより安全な物質に代替すること」を意味するが、UNEP は POPs (原則生産使用禁止) の候補物質の提案を求めている。

・2009年11月に北京で開催された第2回 SAICM アジア-太平洋地域会合に ICCA 代表として出席し、「製品中の化学物質」等の SAICM 新規課題に関して意見を述べた。

② 海外規制動向フォロー

海外での規制動向の把握、なかでも米国の ChAMP(化学物質アセスメント・管理計画)の中止及び TSCA(有害物質規制法)改訂動向の最新状況の把握を行った。

VI. 自主事業の活動報告

1. 研修センター

(1) 活動概要

ISO⁵⁸ 9000 及び ISO14000 シリーズの研修については、平成 21 年度をもって終了とし、最新版の ISO9001 : 2008、ISO14001 : 2004 を用いて、品質・環境マネジメントシステムの改善が促進できる内部監査員の育成に注力した。

また、ISO 研修事業とは別に、化学品の安全管理の充実を図るため、化学物質のリスク評価の実務要員の育成に焦点を当てた研修を実施した。

(2) 活動内容

1) 品質・環境の内部監査員の定期開催研修事業

① 品質マネジメントシステム研修

総計 16 回(関西地区開催を含む)の研修会を開催(参加者：延べ 63 名)

② 環境マネジメントシステム研修

総計 6 回(関西地区開催を含む)の研修会を開催(参加者：延べ 23 名)

2) 品質・環境の定期開催研修以外の支援活動

環境内部監査員の出張研修会 1 件と ISO9001 : 2008 解説の出張研修会 1 件を実施した。

3) 化学物質のリスク評価の実務要員の養成事業等に係わる研修

「危険物輸送における安全管理」： 2 回 (関西地区開催を含む)

「IATA⁵⁹ 認定 航空危険物セミナー」：13 回 (関西地区開催を含む)

「安全シンポジウム」： 1 回

「ケミカルリスクフォーラム」： 11 回

2. 日本化学試験所認定機構 (JCLA⁶⁰)

(1) 活動概要

環境を始め飲料水、プラスチック及び食品分野において試験所認定審査の実績を積みあげてきた。ISO/IEC 17025 に基づく認定試験所は平成 21 年度までに累積で 85 試験所(内 14 試験所が認定辞退)を認定した。MLAP⁶¹ 認定は、平成 21 年 5 月以降の JCLA での更新審査は実施せず、NITE⁶² (IAJapan⁶³)へ順次移管した。

⁵⁸ ISO : International Organization for Standardization(国際標準化機構)

⁵⁹ IATA : International Air Transport Association(国際航空輸送協会)

⁶⁰ JCLA : Japan Chemical Laboratory Accreditation

⁶¹ MLAP : Specified Measurement Laboratory Accreditation Program (特定計量証明事業者認定制度)

⁶² NITE : National Institute of Technology and Evaluation(独立行政法人製品評価技術基盤機構)

⁶³ IAJapan : International Accreditation Japan(NITE 認定センター)

なお、JCLA ISO 認定事業についても、平成 21 年 12 月の第 132 回日化協理事会にて、JCLA の独立性と国際 MRA⁶⁴ (相互承認)の問題、及び ISO 認定事業の採算性等の理由から、NITE へ移管(対外的には平成 22 年 9 月末で、ISO 認定事業を廃止)することが承認された。平成 22 年 5 月の日化協総会での最終承認を得た後、ISO 認定事業を廃止するむね公表する予定である。

(2) 活動内容

1) 認定審査の実施

- ・認定審査(新規) : 7 試験所
- ・維持審査(1 年毎) : 53 試験所
- ・再審査(4 年毎) : 13 試験所
- ・MLAP フォローアップ調査 : 2 事業所

2) 審査員の養成

- ① システム審査員 1 名、技術審査員 2 名を資格認定した。
- ② 技術審査員候補者研修会を 10 月に開催し、12 名の技術審査員補を養成した。

3) 内部監査及びマネジメントレビューの実施

内部監査 : 平成 22 年 2 月に実施した。

マネジメントレビュー : 5 月と 11 月に実施した。

4) 委員会活動

認定評議会、幹事会、認定委員会、技術委員会等の委員会を開催した。

5) APLAC⁶⁵ 総会(インドネシア)に参加した。

⁶⁴ MRA : Mutual Recognition Arrangement (相互承認)

⁶⁵ APLAC : Asia Pacific Laboratory Accreditation Cooperation(アジア太平洋試験所認定協力)

Ⅶ. 関連組織の活動報告

1. 日本レスポンシブル・ケア協議会(JRCC)

(1) 活動概要

平成 21 年度は、RC 中期計画(2009—2011)の初年度であり、基本方針としては、日化協との連携によるレスポンシブル・ケア(RC)世界憲章の浸透に努めることとし、以下の 6 つの重点事項を推し進めた。

- 1) プロダクト・スチュワードシップ(PS)の一層の強化、推進
- 2) RC 活動の継続的な改善推進と普及
- 3) 検証活動の充実による説明責任の遂行
- 4) RC 活動の社会に対する認知度のさらなる向上
- 5) アジア諸国に対するキャパシティ・ビルディング(CB)の推進
- 6) JRCC 運営体制の機能強化

(2) 活動内容

- 1) プロダクト・スチュワードシップ(PS)の一層の強化、推進

PSWG(平成 20 年度に設立)は、ICCA が PS 及び Global Product Strategy(GPS)実施に向けて策定した PS ガイドラインをベースに、JRCC の RC コードも参考にして、PS のマネジメントに関するガイドライン作成に着手した。本ガイドラインは、日化協のリスクアセスメント(RA)WG で作成中の「JIPS RA ガイダンス」と合わせて、GPS 実施のためのガイダンスを構成する位置付けにある。本作業のために頻繁に会合を重ね、平成 22 年度上期の完成を目標としている。

- 2) RC 活動の継続的な改善推進と普及

① 会員交流会及び勉強会の開催

会員相互の情報や意見の交換と交流及び RC 活動の質の向上を目指して、会員交流会と勉強会を開催した。会員交流会では、討議を深めるために分科会を主体とする方式を継続して 2 回開催し、気候変動問題や化学物質管理等 5 つのテーマについて掘り下げを行った。勉強会については、「安全文化」をテーマとして講演会を 2 回開催した。

② RC ベストプラクティスの共有推進

RC 表彰制度に基づき、平成 21 年 7 月 16 日の会員交流会にて優秀な RC 活動 3 件を表彰し、その活動内容を受賞者より紹介した。

③ 会員のグループ企業登録を推進しており、平成 21 年度のグループ登録企業数は 154 社であった。ここ数年 150 社以上が登録しており、RC 活動の裾野が広がっている。

- 3) 検証活動の充実による説明責任の遂行

平成 21 年度は、報告書検証 11 件、活動検証 1 件の計 12 件の検証を実施したが、平成 20 年度の 21 件に比べると減少した。景気の後退が一因と考えられる。平成 14 年の検証制度開始

以来の累積受審件数は116件で、受審社数としては累計34社となった。

4) RCの認知度アップとRC活動のさらなる普及

① RC報告書の作成・発行と報告書報告会開催

平成21年度のRC報告書作成にあたり、具体的な取組み事例を多く盛り込み、興味の持てる報告書作りを目指した。報告書の報告会を、平成21年12月10日に東京(参加者=100名)、12月15日に大阪(参加者=83名)にて開催した。報告会では、日本化学工業協会の「温室効果ガス削減に向けた新しい視点」の講演、及びRC報告書の概要説明に続き、会員の取組み事例の紹介を行った。

また一般向けのRC紹介冊子「レスポンシブル・ケアを知っていますか?」を全面改訂し、イラスト、写真を中心にして親しみやすく、分かり易いものとした。

② 対話活動

以下の対話活動により、化学企業と社会との相互理解を進めた。

- ・地域対話：山口西、川崎、堺・泉北、大分、富山・高岡、岩国・大竹の6地区で地域対話集会を開催し、各対話とも100～180名の参加を得た。それぞれの地区で、テーマ設定やプログラムさらには休日開催等住民が参加しやすいように工夫しており、住民や関連団体の参加者数は着実に増えている。一部の地区では、住民から気候変動問題をテーマとして取り上げて欲しいという要望が寄せられる等、地区の工場と隣接地の住民の対話という枠を超えた広がりを見せている。また、15地区以外の地域の会員各社の個別対話集会では、新規な申請を含めて2社より対話集会補助の申請があり、支援を行った。
- ・消費者対話：大阪及び東京の消費者対話集会(大阪：平成21年11月16日、東京：同年12月7日)において、ICCAが調査した化学製品のライフサイクルアナリシス(cLCA)の報告書を題材にして“化学産業における温室効果ガス削減に向けた新しい視点”をテーマにとりあげ、化学産業がその製品を通じてCO₂削減に貢献していることを説明し、対話を行った。
- ・教師対話：東京都の中学校の理科教師を主な相手とした対話集会を、平成22年3月13日に駒場高校で開催した。教師との対話集会も平成21年度で3回をむかえ、定着してきた。
- ・リスクコミュニケーション研修：平成21年10月28、29日の2日間東京にて開催し、16名が参加した。新たな地区幹事担当者は未経験者が多く、住民・市民と円滑に対話を進めるスキルを学ぶ実践的な研修内容であり、非常に役に立ったと好評であった。

5) キャパシティ・ビルディング(CB)の推進

アジア諸国に対するキャパシティ・ビルディングの推進をJRCC重要事項の一つと位置づけ、平成21年度も引続きRC普及支援を積極的に推進した。

① JETRO 委託事業として、RC普及支援研修を平成21年12月にミャンマー(7社80名)にて、平成21年10月と22年1月にインドネシア(5社40名、3社20名)にて実施した。

② ICCAの下でのPS/GPSワークショップ開催

RCリーダーシップG(RCLG)と化学品政策と健康リーダーシップG-CBタスクフォース

(CP&H LG CB-TF)との合同により、アジア地域でPS/GPS ワークショップの開催を支援した。

- ・後述の第11回アジア太平洋RC会議と併せて、東京にてワークショップを開催した。132名の参加者を得て、国内及び同地域でのPS/GPSの認知度向上に、大いに有効であった。
- ・平成22年3月26日に、韓国ソウルにてワークショップの開催を支援した。190名が参加して熱心に聴講し、韓国でのPS/GPS活動実践に向けて効果的な支援となった。

6) JRCC 運営体制の強化

従来から、RC活動を日本化学工業協会と共同で推進してきたが、海外からJRCCと日本化学工業協会との活動の違いが分かりにくいという声があり、また一部には活動が重複している部分もあることから、JRCCを発展的に解消して日本化学工業協会と統合することとし、臨時総会において統合方針案について承認を得た。

7) その他

① 国際RC組織との連携

- ・第11回アジア太平洋RC会議(APRCC)を、平成21年10月18～20日東京にて開催した。海外12カ国からの47名を含む221名の参加者を得て、27件の講演(日本人講演者13名、海外講演者14名)があり、アジア太平洋地域のRC活動の活性化に貢献した。さらに同地域のRC活動を推進するアジア太平洋レスポンシブル・ケア機構(APRO)の議長に、日本が選出され、今後APRCC開催国の選定を含め、活動をリードしていくこととなった。
- ・国際化学工業協会協議会(ICCA)のRCLGオランダ会議(平成21年4月17,18日)、モスクワ会議(平成21年9月29,30日)に出席し、途上国でのCB強化、PSの推進等について討議を行った。また重要課題であるRC世界憲章への署名について、国際的な目標である署名率85%を達成した。一方国内の署名率は100%に到達し、日本の貢献はICCAで高い評価を受けた。

② 主要会議

通常総会：平成21年5月27日

平成20年度事業報告、同収支計算書及び平成21年度事業計画、同収支予算書の承認。

臨時総会：平成22年2月25日

日本化学工業協会との統合方針案を承認。

顧問会議：平成21年12月18日

9名の委員が出席し、外部からの視点でJRCC活動に対する意見・提言を頂いた。

監事会(平成21年5月15日)：平成20年度事業報告書と同収支計算書の監査を実施。

企画運営委員会：平成21年4月7日、平成21年10月23日、平成22年2月16日

企画運営委員会幹事会：平成21年7月29日、平成21年10月8日、平成22年2月2日

③ 広報活動

- ・「JRCCニュース」やウェブサイトで適切な情報を提供した。

- ・「RCねっと」による会員への情報発信を継続した。
- ・新聞記事投稿(含む広告)：4件、講演会発表(DVD活用)：5件。エコブック記事(宣伝社)

(3) その他

会員の動き：企業の事業統合により、東洋化成工業(株)、チバ・ジャパン(株)、クレハプラスチック(株)が退会し、会員数は100社から97社となった。

2. 化学標準化センター

国内外の標準化活動における化学業界共通課題について検討し、対応した。また、化学分野における標準化活動を推進するため、国内外の標準化情報を収集し、会員へ提供した。主な活動は、次のとおり。

- 1) 環境安全部との協働で JIS Z7250 : 2005(MSDS)及び JIS Z7251 : 2006(GHS 表示)の改正作業をし、JIS 原案作成を行った(委員会等開催 3回)。
- 2) ISO 中央事務局 TC47 担当者が来訪。化学の国際標準化及び2012年の5年見直しについて意見交換を行った。
- 3) 国や民間団体の標準化関連委員会に委員として参加し、標準化政策・課題等に化学産業界の意見を適宜提出した(日本工業標準調査会、(財)日本規格協会等)。
- 4) 「四半期報告」、「標準情報」メール等によって、国内外の標準化情報を会員へ提供した(約50件)。
- 5) JIS、ISO 規格等への問い合わせに対応した(約20件)。

3. 化学製品 PL 相談センター

(1) 活動概要

平成6年7月1日に日本で製造物責任法(PL法)が制定され、その審議の過程で、「裁判によらない迅速公平な被害救済システムの有効性に鑑み、裁判外の紛争処理体制を充実強化すること」とする国会の付帯決議が採択された。それにとまなう具体的な取組みにおいて、製品分野毎の専門的な知見を活用した紛争処理体制の整備が必要とされたことから、PL事故だけでなく、広く消費者からの化学製品に関する相談に応ずる機関として、平成7年6月、日化協内の独立組織として当センターが設立され、「PLネットワーク」(日化協会員の事業者・事業者団体及びその構成事業者・事業者団体により構成)との連携のもと、化学製品に関する相談対応や情報提供、関係団体との交流等の活動を行っている。

(2) 活動内容

- 1) サポートニングスタッフ会議(平成21年4月8日ほか合計12回開催)

日化協及び会員団体の職員からなる13名の「サポートニングスタッフ」と、毎月1回、受付相談事例の対応内容について具体的に検討した。

- 2) 運営協議会(平成21年5月26日、11月9日開催)

学識経験者、消費者問題有識者等で構成される7名の委員から、当センターの運営について

指導・助言を頂いた。

3) 活動報告会

日化協「PL ネットワーク」対象(平成 21 年 6 月 29 日開催、約 40 名参加)

関西化学工業協会 会員対象(平成 21 年 7 月 3 日開催、約 30 名参加)

相談受付件数等の詳細については、平成 22 年 6 月に別途発行予定の『化学製品 PL 相談センター 平成 21 年度活動報告書』を参照されたい(問合わせ先 : Tel.03-3297-2602)。

4. 危険品貨物情報室

当該情報室では、危険物航空貨物に関する問合わせ相談業務を行うことにより安全輸送の確保に貢献しており、平成 21 年度(1~12 月)の問合わせ件数は、10,961 件(対前年 541 件増加)となった。

また、平成 21 年度は、事業改善の一環として、諸経費削減の実施、事業運営委員会の設置、会員拡大のための広報活動等、各種の事業改善活動を行った。

5. 酢酸連絡会

酢酸生産出荷量集計の他、酢酸連絡会共通の問題に対応するとともに、輸送時ポリ缶容器のワシウェア化につき、SP 幹事会社を中心としたワーキンググループで検討に着手した。

連絡会開催 1 回

ワーキンググループ 9 回

6. メタノール・ホルマリン連絡会

平成 21 年度は、両製品の生産(輸入)出荷量集計の他、連絡会として、経済産業省等行政当局への対応を行った。

連絡会開催 1 回

VIII. その他の会合等

1. 化学業界合同新年賀詞交歓会

化学関係 56 団体の共催により次のとおり開催し、約 1,400 名が参集した。

・開催日時 : 平成 22 年 1 月 5 日(火) 11 : 00~12 : 30

・開催場所 : ザ・プリンスパークタワー東京 コンベンションホール

2. 関西地区会員連絡懇談会

関西化学工業協会と共同で関西地区会員連絡懇談会を 3 回開催した。連絡会には専務理事を始め、テーマの内容に応じて担当部門の常務理事等が出席し、日化協の重点課題について報告し懇談した。

3. 化学業界叙勲褒章受章祝賀会

化学関係諸団体の共催により、平成 20 年秋季と平成 21 年秋季合同の叙勲褒章受章祝賀会を次のとおり開催した。

- ・開催日時：平成 21 年 12 月 18 日(金) 17:30~19:00
- ・開催場所：経団連会館 経団連ホール

4. 化学工業諸団体との連絡会

(1) 一水会(団体専務理事・事務局長の連絡会)を次のとおり開催した。

勉強会 2回 最近の化学を巡る情勢
温暖化対策の現状

(2) 二八会(団体総務部長の連絡会)を次のとおり開催した。

勉強会 2回 新型インフルエンザの脅威と事業継続(BCP)
ワークモチベーションを磨き上げる ~働き方の変革に向けて~
施設見学会 1回 独立行政法人 国立環境研究所

5. 情報化推進

情報化推進室では、外部からのサーバー攻撃対策、電子メール・会計システム・セキュリティ関係のサーバー更新、六甲ビル入居化学関係団体で使用している会議室予約システムの更新等を行った。

また、日化協ウェブサイトの一部デザイン変更、コンテンツの修正、変更を行うとともに、事務局内で使用している一部のクライアントコンピュータの更新を行った。

IX. 庶務事項

1. 会員の状況

	21年3月31日現在	入会	退会	22年3月31日現在	増減
企業会員	184	0	3	181	△3
団体会員	75	0	0	75	0
賛助会員	1	0	0	1	0
計	260	0	3	257	△3

◎平成 21 年度における入退会会員

退会

味の素(株)

(平成 21 年 5 月 21 日)

ミヨシ油脂(株) (〃 10月31日)
チバ・ジャパン(株) (平成22年2月28日)

2. 役員等に関する事項(平成22年3月31日現在 “取締役”、“代表取締役”は原則省略)

◎理事

会長	米倉	弘昌	(住友化学(株) 会長)
副会長	藤吉	建二	(三井化学(株) 会長)
副会長	門松	正宏	(旭硝子(株) 会長)
副会長	尾崎	元規	(花王(株) 社長執行役員)
副会長	近藤	忠夫	((株)日本触媒 社長)
	蛭田	史郎	(旭化成(株) 社長)
	大宮	秀一	(出光興産(株) 副社長)
	田村	浩章	(宇部興産(株) 社長)
	菅原	公一	((株)カネカ 社長)
	小林	正受	(関西ペイント(株) 社長)
	松田	譲	(協和発酵キリン(株) 社長)
	田中	宏	((株)クレハ 会長)
	安倍	一允	(堺化学工業(株) 会長)
	小柴	満信	(JSR(株) 社長)
	前田	新造	((株)資生堂 社長)
	高橋	恭平	(昭和電工(株) 社長)
	金川	千尋	(信越化学工業(株) 社長)
	二村	文友	(新日鐵化学(株) 社長)
	佐谷	信	(新日本石油(株) 副社長執行役員)
	上田	雄介	(住友精化(株) 社長)
	小川	富太郎	(住友ベークライト(株) 社長)
	大久保	尚武	(積水化学工業(株) 会長)
	皿澤	修一	(セントラル硝子(株) 社長執行役員)
	森田	清	(第一三共(株) 会長)
	小川	大介	(ダイセル化学工業(株) 社長)
	佐藤	存	(ダイソー(株) 社長)
	山下	文隆	(大日本塗料(株) 社長)
	岡田	俊一	(チッソ(株) 社長)
	杉江	和男	(DIC(株) 社長執行役員)
	大八木	成男	(帝人(株) 社長)

川 端 世 輝 (電気化学工業(株) 社長)
 山 寺 炳 彦 (東亜合成(株) 会長)
 宇田川 憲 一 (東ソー(株) 社長)
 榊 原 定 征 (東レ(株) 社長)
 中 原 茂 明 ((株)トクヤマ 会長)
 中 嶋 洋 平 (日油(株) 会長)
 藤 本 修一郎 (日産化学工業(株) 会長)
 河原塚 勝 良 (日本カーバイド工業(株) 社長)
 棚 橋 純 一 (日本化学工業(株) 会長)
 島 田 紘一郎 (日本化薬(株) 社長)
 小笠原 憲 一 (日本合成化学工業(株) 社長)
 古 河 直 純 (日本ゼオン(株) 社長)
 杵 渕 裕 (日本曹達(株) 社長)
 酒 井 健 二 (日本ペイント(株) 社長)
 田 中 一 行 (日立化成工業(株) 代表執行役執行役社長)
 古 森 重 隆 (富士フイルム(株) 社長・CEO)
 岡 本 ・ (保土谷化学工業(株) 会長)
 小 林 喜 光 (三菱化学(株) 社長)
 酒 井 和 夫 (三菱ガス化学(株) 社長)
 鎌 原 正 直 (三菱レイヨン(株) 社長)
 西 出 徹 雄 ((社)日本化学工業協会 事務局)
 奥 村 茂 夫 ((社)日本化学工業協会 事務局)
 豊 田 耕 二 ((社)日本化学工業協会 事務局)
 小 倉 正 敏 ((社)日本化学工業協会 事務局)
 中 田 三 郎 ((社)日本化学工業協会 事務局)

◎監 事

櫻 井 邦 彦 ((株)ADEKA 社長 COO)
 田 口 博 (大陽日酸(株) 会長)
 伊 佐 功 (日本カーリット(株) 社長)
 井 澤 ・ 幸 (三井物産(株) 元副社長執行役員)
 藤 重 貞 慶 (ライオン(株) 社長)

◎審議委員

岩 田 敏 朗 (旭カーボン(株) 社長)
 北 村 富士雄 (アステラス製薬(株) 執行役員総務部長)
 ティエリー ヴァスラン (アルケマ(株) 社長)

平野 晋哉 (イーストマン ケミカル ジャパン(株) 社長)
 織田 健造 (石原産業(株) 社長)
 福田 祐士 (伊藤忠商事(株) 常務執行役員)
 早川 正人 (イハラケミカル工業(株) 営業本部長兼化成品営業部長)
 上野 昌也 (上野製菓(株) 社長)
 東本 和行 (エア・ウォーター(株) ケミカルカンパニーファインケミカル事業部長)
 中村 浩司 (エア・プロダクツ ジャパン(株) ハフォーマンスマテリアルズ事業部ロマーシャルディレクター)
 土屋 裕 (エーザイ(株) 執行役)
 竹内 謙治 (AZエレクトロニックマテリアルズ(株) 社長)
 ウルリッヒ・ジーラー (エボニック デグサ ジャパン(株) 社長)
 大内 康平 (大内新興化学工業(株) 社長)
 鴻池 正幸 (大倉工業(株) 会長)
 鎮目 泰昌 (大阪有機化学工業(株) 社長)
 谷口 正俊 (大塚化学(株) 副会長)
 橋本 喜代志 (オルガノ(株) 社長兼COO)
 植松 正 ((株)カネボウ化粧品 社長執行役員)
 山部 俊一 (川崎化成工業(株) 社長)
 朝比 栄一 (関西熱化学(株) 社長)
 野澤 俊太郎 (関東化学(株) 社長)
 富田 芳男 (関東電化工業(株) 社長)
 尾木 喬 ((株)岐阜セラツク製造所 社長)
 大野 哲男 (クラリアント ジャパン(株) 社長)
 伊藤 文大 ((株)クラレ 社長)
 出口 智章 (栗田工業(株) 常務取締役)
 松澤 政文 (ケイ・アイ化成(株) 代表取締役専務)
 大庭 成弘 (広栄化学工業(株) 社長)
 水野 和也 ((株)興人 社長)
 三浦 政義 (コープケミカル(株) 社長)
 ベングァン・オイ (コグニス ジャパン(株) 代表取締役)
 駒村 大和良 (コニカミノルタホールディングス(株) 執行役)
 小路 英敏 (コニシ(株) 専務取締役)
 小林 隆 (サソールケミカルズジャパン(株) 社長)
 角町 博記 (三光(株) 執行役員荒尾工場長)
 家永 昌明 (三洋化成工業(株) 社長)
 井上 六郎 ((株)JSP 社長)

田代 健二 (シェブロンジャパン(株) 社長)
 武野 和男 (シェルケミカルズ ジャパン(株) 社長)
 手代木 功 (塩野義製薬(株) 社長)
 吉岡 隆 (四国化成工業(株) 社長)
 西本 浩 (昭光通商(株) 社長)
 宮脇 一郎 (神東塗料(株) 社長)
 藤本 万太郎 (新日本理化(株) 社長)
 永岡 雅次 (スガイ化学工業(株) 社長)
 中塚 巖 ((株)住化分析センター 社長)
 中村 ・ 晴 (住友商事(株) 専務執行役員)
 杉井 新治 (住友スリーエム(株) 副社長)
 小野 恵造 (積水化成品工業(株) 社長)
 中島 幹 (綜研化学(株) 会長)
 鈴木 讓治 (双日(株) 専務執行役員)
 小山 大介 (ソルーシア・ジャパン(株) 取締役)
 大柳 雅利 (第一工業製薬(株) 社長)
 岡野 幸義 (ダイキン工業(株) 社長)
 高橋 靖 (大日精化工業(株) 社長)
 ・ 川 均 (大八化学工業(株) 社長)
 ディエゴ ドノーソ (ダウ・ケミカル日本(株) 社長)
 津田 重典 (田岡化学工業(株) 社長)
 新村 嘉也 (高砂香料工業(株) 相談役)
 多木 隆元 (多木化学(株) 社長)
 小高 裕之 (武田薬品工業(株) 医薬研究本部長)
 永山 治 (中外製薬(株) 社長)
 神津 善三郎 (中国化薬(株) 社長)
 服部 宗司 (鶴見曹達(株) 社長)
 竹内 千秋 (テイカ(株) 会長)
 天羽 稔 (デュポン(株) 社長)
 工藤 能成 (東海カーボン(株) 社長)
 中村 洋一 (東京応化工業(株) 社長)
 浅川 皓司 (東京化成工業(株) 社長)
 ピーピー・デューコム (東燃化学(株) 社長)
 中崎 龍雄 (東邦化学工業(株) 社長)
 佐久間 国雄 (東洋インキ製造(株) 社長)

山 田 豊 (東洋エンジニアリング(株) 社長)
 木 村 正 輝 (東洋合成工業(株) 代表取締役)
 柳 瀬 英 喜 (豊田通商(株) 執行役員)
 長 瀬 洋 (長瀬産業(株) 社長)
 池 田 和 夫 (南海化学(株) 社長)
 二 宮 保 男 (日東電工(株) 取締役兼常務執行役員)
 船 木 正 昭 (日本板硝子(株) 理事研究開発部技術戦略担当部長)
 下 畑 豊 文 (日本エア・リキード(株) 会長)
 柳 澤 英 二 (日本化学産業(株) 社長)
 松 永 正 大 (日本化成(株) 社長)
 鳥 居 信 宏 (日本シーカ(株) 生産本部長)
 矢 野 進 (日本精化(株) 社長)
 三 井 陽一郎 (日本電工(株) 社長)
 谷 原 司 (日本乳化剤(株) 社長)
 神 山 洋 一 (日本農薬(株) 社長)
 栗 原 信 治 (日本パーオキシサイド(株) 社長)
 松 原 英 吾 (日本パーカライジング(株) 技術副本部長)
 藤 井 恒 嗣 (日本ポリウレタン工業(株) 社長)
 三ツ谷 襄 一 (日本マクダーミッド(株) 代表取締役)
 外 口 健 一 (日本ユニカー(株) 前社長)
 ジョン・P・リチャードソン (日本ルーブリゾール(株) 専務取締役事業所長)
 ハンスディーター・ハウスナー (バイエルホールディング(株) 社長)
 中 筋 憲 一 (パイロットインキ(株) 社長)
 長谷川 徳二郎 (長谷川香料(株) 社長)
 成 澤 充 (ハンティンドン ライフサイエンス(株) 社長)
 成 尾 友 良 (BASF ジャパン(株) 社長)
 関 敬 史 ((株)フジミインコーポレーテッド 社長)
 荘 司 徳 民 (フレキシス(株) 代表取締役)
 志 村 匡 男 ((株)ベルポリエステル プロダクツ 代表取締役)
 赤 松 伸 一 (北海道曹達(株) 社長)
 丸 山 孝 雄 (北興化学工業(株) 社長)
 後 藤 昇 (ポリプラスチック(株) 社長)
 佐 野 景 一 (本州化学工業(株) 社長)
 杉之原 祥 二 (マナック(株) 社長)
 野 中 洋 一 (丸善石油化学(株) 社長)

八 田 賢 一 (丸紅(株) 常務執行役員化学品部門長)
 越 智 康 夫 (三浦工業(株) 取締役)
 武野氏 悦 夫 (三井・デュポン フロロケミカル(株) 前社長)
 轡 義 和 (三井・デュポン ポリケミカル(株) 社長)
 鈴 木 四 郎 (三菱化学メディエンス(株) 代表取締役)
 吉 田 宏 (三菱樹脂(株) 社長)
 宮 内 孝 久 (三菱商事(株) 常務執行役員)
 池 田 純 (三菱商事フードテック(株) 社長)
 濱 野 一 衛 ((株)武蔵野化学研究所 社長)
 星 野 忠 ((株)メディアサービス 代表取締役)
 山 田 紘 行 (有機合成薬品工業(株) 社長)
 蝦 名 義 昭 (ユニマテック(株) 社長)
 柳 萬 雅 徳 (ラサ工業(株) 社長)
 パーター・ワインマル (ランクセス(株) 社長)
 セルジュ ヴィラット (ローディア ジャパン(株) 社長)
 渡 邊 憲 也 (ローム・アンド・ハース・ジャパン(株) 代表取締役)
 早 川 普 (ローム・アンド・ハース電子材料(株) 笹神サイトマネージャー)
 松 本 隆 男 (和光純薬工業(株) 社長)
 牧 有 二 (板硝子協会 専務理事)
 小松原 正 志 (印刷インキ工業会 専務理事)
 福 原 滋 臣 (ウレタン原料工業会 専務理事)
 山 本 庸二郎 (エポキシ樹脂工業会 会長)
 小 西 四 郎 (塩化ビニル管・継手協会 会長代行)
 関 成 孝 (塩ビ工業・環境協会 専務理事)
 横 内 満 (エンプラ技術連合会 事務局長)
 鳥 越 隆 (カーバイド工業会 事務局長)
 楠 元 英 樹 (カーボンブラック協会 専務理事)
 谷 本 信 一 ((財)化学技術戦略推進機構 常務理事戦略推進部長)
 細 川 幹 夫 ((財)化学物質評価研究機構 専務理事)
 福 田 成 志 (化成品工業協会 専務理事)
 池 田 昭 博 (可塑剤工業会 会長)
 渡 邊 義 紀 (業務用燃料工業会 幹事)
 藤 田 義 文 (高圧ガス保安協会 理事)
 藤 本 康 男 (合成ゴム工業会 事務局長)
 阿 部 道 弘 (合成樹脂工業協会 専務理事)

澤 山 茂 (高分子凝集剤環境協会 会長)
 宮 堂 幾 太 (酢ビ・ポパール工業会 総務委員長)
 栗 田 泰 (写真感光材料工業会 専務理事)
 齋 藤 雄二郎 (触媒工業協会 会長)
 桜 井 恵理子 (シリコン工業会 会長)
 生 野 剛 ((財)新日本検定協会 常務理事)
 高 梨 圭 介 (石油化学工業協会 専務理事)
 波田野 純 一 (石油連盟 常務理事)
 木 田 修 (セロファン工業会 事務局)
 佐 藤 裕 道 ((社)東京医薬品工業協会 理事長)
 村 上 修 ((社)日本エアゾール協会 会長)
 高 橋 勝 典 (日本 ABS 樹脂工業会 事務局長)
 戸井田 和 男 (日本オートケミカル工業会 専務理事)
 徳 山 悟 (日本界面活性剤工業会 専務理事)
 角 間 信 義 (日本化学工業品輸出組合 専務理事)
 小 川 恒 弘 (日本化学繊維協会 副会長兼理事長)
 西 峰 雄 ((社)日本化学物質安全・情報センター 常務理事)
 柿 野 滋 (日本火薬工業会 専務理事)
 吉 永 茂 樹 (日本ガラスびん協会 専務理事)
 内 田 康 策 (日本化粧品工業連合会 専務理事)
 富 田 育 男 ((社)日本建材・住宅設備産業協会 専務理事)
 今 野 忠 彦 (日本香料工業会 専務理事)
 大 橋 守 昭 (日本ゴム工業会 専務理事)
 阿 部 忠 行 (日本酸化チタン工業会 事務局長)
 阿 部 巳喜雄 (一般社団法人 日本産業・医療ガス協会 専務理事)
 佐 藤 重 徳 (日本シーリング材工業会 事務局長)
 浅 川 皓 司 ((社)日本試薬協会 会長)
 菅 沼 信 夫 (日本食品洗淨剤衛生協会 専務理事)
 西 川 秀 美 (日本食品添加物協会 専務理事)
 神 村 義 則 ((社)日本植物油協会 専務理事)
 木 村 政 之 (日本製薬団体連合会 理事長)
 吉 澤 慎太郎 (日本石灰協会 会長)
 鳥 越 隆 (日本石灰窒素工業会 事務局長)
 石 井 茂 雄 (日本石鹼洗剤工業会 専務理事)
 矢 野 泰 (日本接着剤工業会 専務理事)

別 宮 春 美 (日本繊維製品防虫剤工業会 事務局長)
 村 上 正 樹 (日本ソーダ工業会 専務理事)
 久 米 政 文 ((社)日本塗料工業会 専務理事)
 馬 場 弘 之 (日本難燃剤協会 事務局長)
 服 部 薫 (日本ビニル工業会 専務理事)
 奥 野 和 義 ((社)日本表面処理機材工業会 会長)
 成 田 義 貞 (日本肥料アンモニア協会 事務局長)
 勝 浦 嗣 夫 (日本プラスチック工業連盟 専務理事)
 小 泉 源 三 (日本プラスチック板協会 専務理事)
 井 原 清 彦 (日本フルオロカーボン協会 会長)
 澁 谷 邦 昭 (日本フロアーポリッシュ工業会 専務理事)
 田 中 保 正 ((社)日本芳香族工業会 専務理事)
 植 田 勉 (日本マーガリン工業会 専務理事)
 熱 海 孝 司 (日本無機薬品協会 理事・事務局長)
 黒 沼 栄 彦 (日本有機過酸化工業会 専務理事)
 奥 富 一 夫 (農薬工業会 専務理事)
 塚 本 芳 昭 ((財)バイオインダストリー協会 専務理事)
 奥 村 隆 美 (発泡スチレン工業会 理事)
 井 田 久 雄 ((社)プラスチック処理促進協会 専務理事)
 篠 清 志 (ポリオレフィン等衛生協議会 専務理事)
 中 間 俊 輔 (ポリカーボネート樹脂技術研究会 事務局長)
 松 浦 裕 (硫酸協会 常務理事)
 大 軒 康 夫 (関西化学工業協会 常務理事・事務局長)

◎相 談 役

笠 間 祐一郎 (三井化学(株) 名誉顧問)
 岸 本 泰 延 (昭和電工(株) 顧問)
 澤 村 治 夫 (三井化学(株) 名誉顧問)
 村 田 一 (昭和電工(株) 顧問)
 常 盤 文 克 (元花王(株) 会長)
 三 浦 昭 (三菱化学(株) 特別顧問)
 香 西 昭 夫 (住友化学(株) 相談役)
 中 西 宏 幸 (三井化学(株) 相談役)
 大 橋 光 夫 (昭和電工(株) 相談役)
 富 澤 龍 一 (三菱化学(株) 取締役 (株)三菱ケミカルホールディングス 会長)

◎委員会の委員長

総合対策委員会	米 倉 弘 昌 (住友化学(株) 会長)
広報委員会	野 村 一 郎 (昭和電工(株) 専務執行役員)
国際活動委員会	中 川 淳 一 (三井化学(株) 専務取締役)
経済・税制委員会	田 頭 秀 雄 (積水化学工業(株) 常務執行役員)
労働委員会	山 田 勝 敏 (東亜合成(株) 取締役)
技術委員会	千 葉 泰 久 (宇部興産(株) 副社長執行役員)
環境安全委員会	後 藤 卓 雄 (花王(株) 専務執行役員)
化学品管理委員会	新 國 時 生 (三菱化学(株) 顧問)

3. 常勤役職員に関する事項

	平成21年3月31日	平成22年3月31日	増減
役員	5名	5名	0名
職員	42名	46名	4名